

# 政策提言書

## 1. はじめに

近年、予想を遥かに上回るスピードで少子高齢化の波が押し寄せており、その対策は本市にとっては生き残りをかけた、緊急かつ最大の課題であることは今更ながら言うまでもないことである。

本市においても人口増対策、定住促進施策に鋭意取り組んでいることは十分に理解しているが、人口減少問題については非常に危惧される場所である。そこで、教育民生委員会として、今回、現場からの声を聞いた上で、それらを検証し、公立幼稚園について政策提言書をまとめることとした。

## 2. 経過

- H28. 6. 20 教育民生委員会としての意見交換会のテーマを「就学前児童に関する子育て支援」と定めた。
- 8. 31 意見交換会の相手先をPTA連絡協議会幼稚園部会及び保育所保護者会連合会に決定した。
- 11. 9 意見交換会を坂出市教育会館にて開催した。
- 11. 21 意見交換会の議事録を精査し、提言を行うテーマを「公立幼稚園における給食及びクラス編成」と定めた。
- 12. 13 担当課よりテーマについてレクチャーを受けた。
- H29. 1. 18 政策提言書（素案）について協議し、意見集約を行った。

## 3. 公立幼稚園の現状

### (1) 給食について

これまで坂出市立幼稚園においては、子供の成長に応じて家庭の手料理で育てていく事を原則としていたが、家庭のあり方の変化から毎日の弁当作成が困難であるとの相談を受け、パンの日を設け、家庭の負担軽減に努めてきた。

現在は、各園によって曜日は異なるが、おおむね週3日が家庭の弁当、週2日がパン等の日としている。

パンの種類については、当初はコッペパンであったが、PTAからの要望を受け、一時は調理パンや、量が不足する場合には副食を添えるなど内容の充実も見られたが、病原性大腸菌O-157の流行等を受け、リスクを最小限に抑えるため、菓子パンや最低限の調理のみを行ったパンとなっている。

### (2) クラス編成について

幼稚園のクラス編成については、幼稚園設置基準（昭和31年12月13日文部省令第32号）において1クラスの幼児数は35人以下を原則とすると定められているところであるが、本市においては、平成21年1月に内規を定め、3歳児は20人以下、4歳児は30人以下、5歳児は35人以下と、文部省令よりも少ない人数で編成をしているところ

である。

現在、1学年に2クラス設置している幼稚園は、坂出中央幼稚園のみであり、各学年ともに2クラスとなっているが、来年度の幼児数の見込みは、3歳児30人、4歳児30人、5歳児31人であり、3歳児を除き1クラスとなる見通しである。

幼稚園教諭の人数はクラス数に基づいて決定されるため、クラス数の減少等に伴う人員の不足については特別支援教育支援員を配置することで対応している。

#### 4. 政策提言

##### (1) 給食について

昨今の家庭環境は、核家族化が進展し、共働き世帯も増加の一途を辿っており、週3日であっても弁当を作成することによる家庭の負担は大きい。

小学校と同様の給食を実施した場合は、栄養が計算されているとともに、季節の食材や地元の食材が使用されることで、食育の観点から子供たちの健やかな成長の一助となる。また、小学校に入学した際に、現在の幼稚園でのパン1個という状況と比較してあまりにも格差があり、戸惑いを感じている児童も見受けられるため、幼稚園での給食実施は「慣らし」という観点からも利点があると考えられる。

以上の点から、公立幼稚園における給食を導入すべきである。

##### (2) クラス編成について

子育て支援、定住促進を進める中で、幼少期の教育環境は居住する市町村を選択する上で非常に重要な判断基準となっていることは言うまでもない。そのような中、本市では内規を定め、文部省令よりも少ない幼児数でクラスを編成し、手厚い幼児教育を行っていることに敬意を表するところである。また、少子化が進展する中で、現状に合わせて内規の見直しを行っても、将来において同様に幼児数の減した場合、クラス数が減少する時期が来ることは避けられない。

一方で、保護者の立場においては、幼少期の自己表現や意思疎通が十分にできない時期に、1クラスあたりの幼児数が15人程度から進級に伴い30人に倍増することで、担任教諭の目が行き届くのか不安を感じ、幼稚園に対する不信につながる可能性も否定できない。

以上の点から、公立幼稚園におけるクラス編成方針は現行のまま維持しつつも、在籍する幼児一人一人にきめ細かな対応ができるよう、十分な特別支援教育支援員の確保や、必要に応じて幼稚園教諭の加配を行うなど柔軟な対応が必要である。